

政策整理番号 22

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	総務部県立大学室	関係部課室	総務部県立大学室
------	-----	-------	----------	-------	----------

政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進
------	-----------	-----	---------------------

施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実
------	---	-----	------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:県立大学卒業生の就職率 達成度 B
 ・県立大学卒業生の就職率は平成17年の仮目標値に達していないものの、初期値を上回っており概ね有効と判断できる。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・政策満足度(中央値)は50点と低調であるが60点以上の回答者割合は約45%であり、本施策は概ね有効と判断できる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】判定不能
 ・全国的に大卒者の就職率は年々上昇しているが、これと大学等高等教育の充実との関連性が薄く、有効性を判断することができない。

【総括】
 ・県民満足度は低調であるが、全般的には施策として概ね有効であると認められる。
 ・なお、構成事業は平成18年度で終了する予定である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	宮城大学新学部設置事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)国は独立行政法人としての国立大学等の設置・運営,及び公立大学等,私立大学等の設置許可,運営指導等を行っている。
 ・(県)県は国の指導の下,県立大学の設置・運営を行っている。
 ・(市町村) -
 ・(民間団体)民間では学校法人が国の指導の下,私立大学等の設置・運営を行っている。
 ・大学等の設置・運営は各設置者(事業主体)の教育目的や理念によるところが大きく,本施策に係る事業は県として現在の社会経済情勢から必要と判断される分野に特化しており,県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・宮城大学に新たに食産業学部を設置することは施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・本施策を構成する事業は1事業のみであり,重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・平成17年4月に開学した食産業学部は,「食」と「農」に関する総合的な研究教育を行い,食産業のスペシャリストを育成することを目標に掲げており,第1期生が卒業する平成20年度からは大学全体の就職率の増加に寄与できると見込まれることから,本事業の推進は必要である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・重視度75点に対して満足度(中央値)は50点でかい離は25と高く事業の継続は必要である。

【総括】
 ・県の役割分担,施策目的,社会経済情勢から判断して,本施策の事業設定は適切であると判断する。
 ・なお,本事業は平成18年度で終了する予定である。

施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実
------	---	-----	------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】 判定不能
 ・満足度60点以上の割合は約32%と低いが、宮城大学新学部設置事業との関連を推し量れないため、有効性を判断することができない。

【政策評価指標達成状況から】 判定不能 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・現在においては政策評価指標「県立大学卒業生の就職率」と宮城大学新学部設置事業が連動していないので、有効性を判断することができない。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判定不能
 ・全国的に大卒者の就職率は年々上昇しているが、これと宮城大学新学部設置事業との関連性が薄く、有効性を判断することができない。

【業績指標推移から】 判定不能
 ・宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であること、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績は現れないので、有効性を判断するのは困難である。

【成果指標推移から】 判定不能
 ・宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であること、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの成果は現れていないので、有効性を判断するのは困難である。

【総括】
 ・施策満足度や政策評価指標の達成状況等から宮城大学新学部設置事業の有効性を判断することはできないが、宮城大学食産業学部の学生の教育・研究環境の向上を図るため宮城大学新学部設置事業の継続は必要と考えている。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 判定不能
 ・評価指標は初期値を大きく上回っているものの前年から低下し、また平成17年の仮目標値には達していない。
 ・宮城大学新学部設置事業は18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないので、効率性を判断するのは困難である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 判定不能
 ・宮城大学新学部設置事業は18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないので、効率性を判断するのは困難である。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 概ね効率的
 ・宮城大学新学部設置事業のうち平成17年度に実施したものは施設等整備事業であるが、当初予定どおり校舎等の建設が進められ、効率的に事業が実施されたものと判断できる。

【総括】
 ・政策評価指標は目標値をやや下回った。
 ・しかしながら宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないことから、政策評価指標達成度、社会経済情勢データからの効率性の判定は困難である。
 ・施設等整備事業は計画どおり実施されたので、概ね効率的であると判断できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

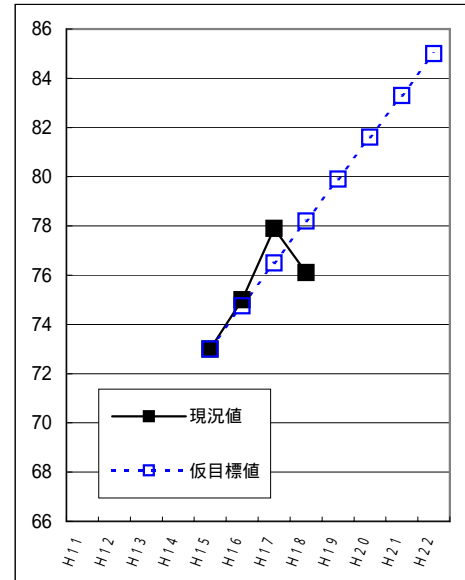
・事業の設定は概ね適切と判定したものの、宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れていないので、事業群の有効性、効率性に該当する項目における判定が困難な状況となっている。
 ・施策全体から見た場合には満足度は低調で十分な状況とは言えないが、宮城大学新学部設置事業は本施策を達成する一方策として実施しており、事業そのものは適切と考えている。

対象年度	H17	作成部課室	総務部県立大学室	関係部課室	総務部県立大学室
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
県立大学卒業生の就職率		%						
目標値	難易度	H17	76.5					
		H22	85.0					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15				H15	H16	H17	H18
現況値 (達成度判定値)	73.0				73.0	75.0	77.9	76.1
仮目標値						74.8	76.5	78.2
達成度					...	A	A	B

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・宮城大学は、学術文化の振興、知性と人間性を備えた人材の育成により、地域産業及び社会の発展に寄与することを目的に掲げ、「高度な実学」と「人間性」を身につけた人材を社会に送り出すことを基本理念としている。
 ・したがって、政策評価指標としては、本学の教育研究により社会が求める人材が育成され、いかに多くの卒業生が社会に受け入れられるかという観点から、「県立大学卒業生の就職率」(大学院などへの進学者を含む全卒業生のうちの就職者の割合)とした。
 ・しかしながら、宮城大学の新学部(食産業学部)は平成17年4月に開学したが第1期生の卒業は平成21年3月になるので、平成20年度までの政策評価指標値は既存2学部のものとならざるを得ず、本施策の構成事業との関連性はない。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	75	施策重視度 A	80	70	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	50	51	55			
かい離 A-B	25	かい離 A-B	30	19	25			
満足度60点以上の回答者割合(%)	31.8	満足度60点以上の回答者割合	40.6	45.8	48.3			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: B
 ・宮城大学の就職状況は、就職希望者に対する就職内定率は前年度を上回るなど全般的には好調であるものの、就職希望も進学もしない卒業生が1割を超えたため、卒業生に対する就職内定率としての仮目標値を下回った。
 ・就職率はその時々々の景気等外的要因に大きく左右されやすいため平成22年の目標値達成見込みの確実性はないが、キャリア開発室を中心とする大学教職員による就職指導等を強化し、目標値達成を目指す。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・県立大学卒業生の就職率は、その時期の社会経済情勢などの影響を受けることから、必ずしも意図する方向性を示さない場合もある。
 ・しかしながら県が高等教育機関として県立大学を設置する意義は、地域社会に貢献できる人材を育成し、地域の学術文化の向上と豊かで活力ある地域社会の形成であることから、卒業生が社会に受け入れられるかという尺度としては有効である。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 22

対象年度	H17	作成部課室	総務部県立大学室	関係部課室	総務部県立大学室
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・宮城大学食産業学部は開学して2年目を迎えるが, まだ, 一部で仮設校舎を暫定使用しているため完成年次(平成20年度)までには施設面での不足が見込まれる。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・大学等高等教育の充実を図る一方策として, 平成17年4月宮城大学に新しい学部として食産業学部を設置した。現在, 前年度に引き続き校舎等の整備を実施しており, 平成18年度末で終了する予定である。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
------------	-----------	-----------	-----------

[方向性の理由]
 ・宮城大学新学部設置事業は平成18年度で終了する予定である。

[次年度の方向性]
 ・宮城大学新学部設置事業は平成18年度で終了する予定である。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	宮城大学新学部設置事業	2,940,338	廃止	施設等整備事業は前年度に引き続き実施し, 平成18年度で終了する。
		合計	2,940,338		